



衛生費
37億7,653万円

エコ・ガーデンシティ構想推進事業

問 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の交付件数が、令和2年度の40件に対し、令和3年度が50件と増加した要因は。

答 脱炭素の流れやエネルギーを取り巻く社会情勢、省エネルギーに対する意識向上などから、ニーズに合った支援を拡充したことで、増加したと考えている。

問 創設された燃料電池自動車（FCV）購入費補助金の交付実績がなかったことについて、どう捉えているのか。

答 FCV自体が普及の初期段階であり、採算性などから市内に水素ステーションがないこと、まだ車両価格が高額であることなどが要因と考える。



商工費
5億8,678万円

商業団体支援事業

問 プレミアム付商品券について、デジタル商品券の販売方法での課題は。

答 紙に比べてデジタルは、当初の販売が伸び悩んだこと。また、それに伴い、販売対応に苦慮したこと。

問 取扱店舗からの意見は。

答 7割以上の店舗から、売上増加の効果があったとの意見や、デジタル商品券は、換金等の事務処理は大幅に減ったが、操作を簡素化してほしいなどの意見もあった。

問 プレミアム付商品券の使用実績として、189店舗で約1億3千万円が使われたが、その効果は。

答 消費の拡大につながり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店、宿泊施設はもとより、それに関連する仕入れ等の業者にも大きな支援となった。



土木費
28億9,024万円

公共交通推進事業

問 観光タクシー運行事業への補助金交付の成果は。

答 市内タクシー事業者2社が、事業を実施した。愛知県まん延防止等重点措置中だったこともあり、3回6名の利用で実績は多くないが、大きく減収しているタクシー事業者の新たな取り組みを支援できたと捉えている。

問 ぐるりんバスやタクシーの利用と事業者が連携した取り組みの成果は。

答 事業者から、来店するきっかけにつながった、継続して実施してほしい等の好意的な意見があった。



教育費
30億8,558万円

小学校教材購入事業

中学校教材購入事業

問 児童生徒が一人一台タブレットを活用したことによる、児童生徒、教員の反応は。

答 児童生徒は、どこでもすぐにタブレットが使えるようになり、意欲的に活用する姿が見られる。教員は、欠席者もオンライン授業に参加できることから、学習の遅れを心配する度合いが減った。

問 ICT支援員の活用状況とその効果は。

答 タブレットに不具合があった場合は、電話での一時対応や学校へ出向き対応。また、各小中学校に定期的な支援員が巡回して、教員等からの質問に対応している。支援員の配置により、タブレットを不安なく使えている。